

2023年5月11日
SBI生命保険株式会社

2022年度決算（案）について

SBI生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：小野尚）は本日、2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）決算（案）を発表いたしました。業績ハイライトは以下のとおりです。

《業績ハイライト》

- 団体保険の保有契約高が6兆4,882億円（前年度末比140.1%）と増加を続けているほか、個人保険の保有契約高も6,298億円（前年度末比125.8%）と引き続き増加基調にあります。
- 保険料等収入が250億円（前年度比127.8%）となるなど好調に推移しています。この結果、基礎利益は34億円（前年度比111.6%）となっております。
- ソルベンシー・マージン比率は915.7%と、引き続き十分な保険金支払い余力を維持しています。

業績詳細につきましては、別紙をご参照ください。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

SBI生命保険株式会社 広報担当

TEL : 03-6229-0942 Mail : pr@sbilife.co.jp

2022年度決算（案）について

SBI生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：小野尚）の2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）決算（案）をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2022年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2022年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
4. 貸借対照表	……	9 頁
5. 損益計算書	……	17 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	20 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	21 頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	……	22 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	……	23 頁
10. 2022年度特別勘定の状況	……	24 頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	……	24 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度末				2022年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	141	113.1	5,007	131.6	159	112.7	6,298	125.8
個人年金保険	3	91.9	256	98.4	3	94.7	242	94.6
団体保険	-	-	46,301	143.4	-	-	64,882	140.1
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度						2022年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	23	93.4	1,439	99.1	1,439	-	26	111.9	1,571	109.2	1,571	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	714	6,957.8	714	-	-	-	2,180	305.3	2,180	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	前年度末比		前年度末比	
個人保険	6,197	108.7	6,821	110.1
個人年金保険	1,074	88.1	1,028	95.7
合 計	7,272	105.1	7,849	107.9
うち医療保障・生前給付保障等	3,111	106.4	3,351	107.7

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
	前年度比		前年同期比	
個人保険	865	90.6	987	114.2
個人年金保険	24	95.6	21	87.3
合 計	889	90.7	1,009	113.4
うち医療保障・生前給付保障等	364	85.5	434	119.2

(注)

- 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
- 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	19,642	126.8	25,093	127.8
資 産 運 用 収 益	4,794	49.5	4,892	102.0
保 険 金 等 支 払 金	15,306	103.5	17,893	116.9
資 産 運 用 費 用	468	350.7	2,039	435.8
経 常 利 益	4,444	155.1	4,872	109.6

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	123,640	99.7	119,369	96.5

2. 2022年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	99	6,298	2	221	234	64,882	336	71,402
	災害死亡	22	1,035	2	13	-	-	25	1,048
	その他の条件付死亡	17	490	-	-	-	-	17	490
生存保障	1	2	3	242	-	-	4	244	
入院保障	災害入院	58	3	-	-	-	-	58	3
	疾病入院	58	3	-	-	-	-	58	3
	その他の条件付入院	32	4	-	-	-	-	32	4
障害保障	9	-	-	-	-	-	9	-	
手術保障	61	-	-	-	-	-	61	-	
就業不能保障	27	38	-	-	-	-	27	38	
その他の保障	-	-	-	-	231	57,863	231	57,863	

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	5	0

(注)

1. 団体保険、医療保障保険（団体型）の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄における個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障欄の金額は就業不能給付金月額を表します。
6. その他の保障欄は、団体信用生命保険がん保障特約、3大疾病保障特約、重度疾病保障特約、生活習慣病長期入院時保障特約、就業不能保障特約及びがん就業不能保障特約並びに団体信用就業不能保障保険に関わる数値を合計したものを表します。
7. 受再保険については、被保険者数124千名、金額12,325億円です。

3. 2022年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2022年度の資産の運用状況

①運用環境

2022年度の日本経済は底堅く推移しました。新型コロナウイルス感染症の収束や水際対策の緩和を背景に家計消費・インバウンド消費が復活し、設備投資や住宅投資も底堅く推移するなど、物価高にも拘らず景気の堅調さに寄与しました。他方で、原材料高などが影響し、生産や輸出、企業収益からは景気回復の鈍化も示唆されました。

国内外債券市場：2022年度の国内外金利は各国の金融政策見通しに左右されながらも年間を通して大きく上昇しました。主要国では供給の窮迫と資源高に起因した大幅な物価高に対して急速な金融引き締めが実施され年度半ばにかけ金利が急騰しましたが、年度後半では政策転換期待や信用不安に起因した金利水準の調整が起きました。その結果3月末の米長期金利は前年度末比で1.13ポイント高い3.47%となりました。日本国内では金融引き締めこそ実施されなかったものの、金利変動幅拡大措置を受けて12月に長期金利は上限の0.5%付近まで上昇しました。その後は国外金利と同様に調整を経て、前年度末比では0.12ポイント高い0.33%となりました。

国内外株式市場：2022年度の株価は債券と同様に金融政策見通しに大きく影響を受けました。インフレ懸念による大幅利上げの観測を受け、年度半ばには株価は大幅下落しましたが、金融政策の転換やソフトランディングが織り込まれたことで、年度後半には株価は反発しました。その結果3月末のS&P 500指数は前年度末比△9.3%の4,109ポイント、日経平均株価は同+0.8%の28,041円となりました。

外国為替市場：ドル円はFRBによる大幅利上げに対して日本銀行が緩和政策を維持したことで、年度半ばにかけて150円台に達しました。しかし、米国の政策金利ピークアウト観測や日銀による政策修正が織り込まれて反落し、前年度末比11円13銭円安の132円81銭で年度を終えました。ユーロ円は年度半ばにかけてはドル円と同様に金融政策スタンスの違いを反映し148円台に達しました。その後調整を経るも、欧州において米国対比でインフレの長期化が示唆されたことに起因し対ドルで上昇した結果、前年度末比9円29銭円安の143円99銭で年度を終えました。

②運用方針

当社では、生命保険契約の負債特性を踏まえ、長期にわたり安定的な収益を確保できるポートフォリオを構築することを基本方針としています。このため、確定利付債券をポートフォリオの中核資産と位置付けております。一方で、経営の健全性を考慮して許容できるリスクの範囲内で、外国証券や国内外オルタナティブ資産などをポートフォリオに組み入れることで、収益の向上を図っております。

③運用実績の概況

2022年度の一般勘定では、前年度から引き続き相対的に高利回りであるオルタナティブ資産の積増しを図りました。年度後半においては為替変動リスクやヘッジ費用の増加を防ぐため、外国債券を売却しました。この結果、2022年度3月末の一般勘定資産に対する資産構成は、国内公社債19.4%（前年度末比6.8%増）、外国公社債（投資信託で保有するものを含む）29.7%（同19.0%減）となりました。また一般勘定資産の資産運用収益は4,892百万円、資産運用費用は1,810百万円で、資産運用収支は3,082百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	6,103	6.1	13,366	13.7
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	3,914	3.9	695	0.7
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	83,298	83.0	74,926	77.1
公 社 債	12,589	12.5	18,823	19.4
株 式	163	0.2	163	0.2
外 国 証 券	34,079	34.0	19,833	20.4
公 社 債	26,551	26.5	9,199	9.5
株 式 等	7,527	7.5	10,633	10.9
そ の 他 の 証 券	36,466	36.3	36,106	37.1
貸 付 金	157	0.2	186	0.2
不 動 産	48	0.0	45	0.0
繰 延 税 金 資 産	291	0.3	249	0.3
そ の 他	6,540	6.5	7,771	8.0
貸 倒 引 当 金	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
合 計	100,353	100.0	97,240	100.0
うち外貨建資産	32,610	32.5	16,369	16.8

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	△ 3,327	7,263
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	1,514	△ 3,219
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	△ 256	△ 8,371
公 社 債	△ 8,461	6,234
株 式	△ 291	-
外 国 証 券	7,587	△ 14,245
公 社 債	3,622	△ 17,351
株 式 等	3,964	3,106
そ の 他 の 証 券	908	△ 360
貸 付 金	4	28
不 動 産	47	△ 3
繰 延 税 金 資 産	291	△ 41
そ の 他	1,389	1,230
貸 倒 引 当 金	1	△ 0
合 計	△ 333	△ 3,113
うち外貨建資産	8,853	△ 16,240

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	2,482	2,521
預貯金利息	0	3
有価証券利息・配当金	2,452	2,489
貸付金利息	4	4
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	24	23
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,082	1,865
国債等債券売却益	948	0
株式等売却益	0	-
外国証券売却益	132	1,797
その他	-	67
有価証券償還益	62	1
金融派生商品収益	1	-
為替差益	83	-
貸倒引当金戻入額	1	-
その他運用収益	40	504
合 計	3,753	4,892

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
支払利息	1	2
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	1,057
国債等債券売却損	-	40
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	1,017
その他	-	-
有価証券評価損	291	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	291	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	0	4
金融派生商品費用	-	351
為替差損	-	84
貸倒引当金繰入額	-	0
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	175	309
合 計	468	1,810

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	0.46	△ 1.60
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	0.34	0.58
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	3.96	3.30
うち公社債	7.59	0.93
うち株式	△ 93.96	-
うち外国証券	4.31	5.04
貸付金	3.14	3.00
不動産	-	-
一般勘定計	3.18	2.98
うち海外投融资	4.40	4.37

(注)

1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融资とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿 価額	時価	差損益			帳簿 価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	78,737	79,166	428	3,139	2,710	68,376	63,587	△ 4,789	1,326	6,116
公 社 債	12,517	12,589	71	173	102	19,063	18,823	△ 240	71	312
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	26,883	28,287	1,403	2,014	610	12,164	11,049	△ 1,114	18	1,132
公 社 債	25,240	26,551	1,311	1,921	610	10,301	9,199	△ 1,101	7	1,109
株 式 等	1,643	1,735	92	92	-	1,862	1,849	△ 12	10	22
その他の証券	35,417	34,375	△ 1,042	951	1,994	36,431	33,018	△ 3,412	1,236	4,649
買入金銭債権	3,918	3,914	△ 3	-	3	717	695	△ 22	-	22
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	78,737	79,166	428	3,139	2,710	68,376	63,587	△ 4,789	1,326	6,116
公 社 債	12,517	12,589	71	173	102	19,063	18,823	△ 240	71	312
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	26,883	28,287	1,403	2,014	610	12,164	11,049	△ 1,114	18	1,132
公 社 債	25,240	26,551	1,311	1,921	610	10,301	9,199	△ 1,101	7	1,109
株 式 等	1,643	1,735	92	92	-	1,862	1,849	△ 12	10	22
その他の証券	35,417	34,375	△ 1,042	951	1,994	36,431	33,018	△ 3,412	1,236	4,649
買入金銭債権	3,918	3,914	△ 3	-	3	717	695	△ 22	-	22
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)

1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。
- ・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	7,494	11,133
国内株式	163	163
外国株式	-	-
その他	7,331	10,970
合 計	7,494	11,133

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年度末	2022年度末	科 目	2021年度末	2022年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	7,549	14,775	保険契約準備金	95,696	95,926
預貯金	7,549	14,775	支払備金	1,705	1,568
買入金銭債権	3,914	695	責任準備金	90,724	90,283
有価証券	105,140	95,647	契約者配当準備金	3,265	4,073
国債	6,223	4,745	代理店借	48	72
地方債	201	105	再保険借	1,118	1,513
社債	6,164	13,972	その他負債	1,581	959
株式	163	163	未払法人税等	323	1
外国証券	38,065	23,723	未払金	167	113
その他の証券	54,321	52,936	未払費用	387	460
貸付金	157	186	前受収益	0	0
保険約款貸付	157	186	預り金	12	11
有形固定資産	166	124	金融派生商品	634	151
建物	48	45	金融商品等受入担保金	-	163
その他の有形固定資産	118	79	資産除去債務	54	54
無形固定資産	1,602	1,945	仮受金	1	3
ソフトウェア	1,602	1,945	価格変動準備金	751	837
代理店貸	0	0	支払承諾	500	500
再保険貸	2,108	3,023	負債の部合計	99,696	99,808
その他資産	2,210	2,221	(純資産の部)		
未収金	613	1,581	資本金	47,500	15,000
前払費用	161	234	資本剰余金	26,500	7,964
未収収益	418	226	資本準備金	26,500	3,000
預託金	157	157	その他資本剰余金	-	4,964
金融派生商品	17	-	利益剰余金	△ 51,035	484
金融商品等差入担保金	821	-	その他利益剰余金	△ 51,035	484
仮払金	2	-	繰越利益剰余金	△ 51,035	484
その他の資産	18	21	株主資本合計	22,964	23,448
繰延税金資産	291	249	その他有価証券評価差額金	980	△ 3,888
支払承諾見返	500	500	評価・換算差額等合計	980	△ 3,888
貸倒引当金	△ 1	△ 1	純資産の部合計	23,944	19,560
資産の部合計	123,640	119,369	負債及び純資産の部合計	123,640	119,369

貸借対照表 注記事項

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。
なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (6) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生した年度に費用処理しております。
- (8) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建その他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- (9) 当期末において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- また、第三分野保険の保険料積立金については、平成10年大蔵省告示第231号に定めるストレステスト及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に定める負債十分性テストによる積増し額1,293百万円を含めております。
なお、責任準備金の一部については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

- (10) 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生を報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書（以下「ただし書」という。）の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「4類型」）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

また、診断日が2022年9月25日以前の4類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた4類型のみなし入院に係る額は、診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る累計支払金額と4類型の1つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払金額の比率に診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。

- (11) 無形固定資産に計上される自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、生命保険契約の引受を行うことにより保険契約者から保険料として収受した金銭等を、有価証券を中心とした金融商品に投資し、資産運用を行っております。

生命保険契約の負債特性を踏まえ、長期にわたり安定的な収益を確保できるポートフォリオを構築することを基本方針としています。また、経営の健全性を十分考慮し、許容できるリスクの範囲内で国内私募リート等に投資するなど収益の向上を図っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

当社が保有する金融資産は有価証券が多くを占め、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定では主に国内外の債券及び投資信託をその他有価証券として保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスクに晒されております。為替の変動リスクについては、外貨建資産の大部分をデリバティブ取引を使用し為替リスクをヘッジしており、その取引にはヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、資産運用リスク管理基準を定め、これらに基づいて金融商品に係る取引を管理しております。金融商品に係る日常のリスク管理は取引の執行部門が所管し、取り扱う金融商品の個別リスクの把握、評価、コントロール及びモニタリングを行い、その状況を資産運用会議に報告しております。また、リスク管理部門は、その状況が基準に定められた要求を満たしているかモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告しております。リスク管理委員会は、資産運用リスクを含む全社的なリスク管理状況の確認や審議のために開催され、取締役会等に必要の報告を行う体制となっております。

① 信用リスクの管理

当社では、資産運用リスク管理基準において信用リスクに関する管理方法を定めております。保有する有価証券の発行体及び預金預入銀行の信用リスク並びにデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、信用状況及び投資残高を定期的に把握しております。

② 市場リスク管理

(i) 金利リスクの管理

金利リスクの管理に関しては、金利変動に対する諸指標の影響の程度を計測しモニタリングを行っております。

(ii) 為替リスクの管理

為替リスクの管理に関しては、市場感応度分析等によりモニタリングを行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクの管理に関しては、バリュー・アット・リスク(V a R)、市場感応度分析、ストレステスト等によりリスク量を計測しモニタリングを行っております。

(iv) デリバティブ取引

当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ目的のみに利用を限定し、為替リスクに対しての為替予約を利用しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預貯金、買入金銭債権に含まれるコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
買入金銭債権			
その他有価証券	695	695	—
有価証券			
売買目的有価証券	20,720	20,720	—
その他有価証券(*1)	62,891	62,891	—
貸付金			
保険約款貸付	186		
貸倒引当金(*2)	△0		
計	186	186	—
金融派生商品(*3)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(151)	(151)	—

(*1)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定適用指針」という。)第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託を含めております。

(*2)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注) 当期末における市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	163
組合出資金等	11,871
計	12,035

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権				
その他有価証券	-	-	695	695
有価証券				
売買目的有価証券				
外国証券				
外国その他の証券	-	3,890	-	3,890
その他の証券	-	16,830	-	16,830
その他有価証券(*)				
公社債				
国債	4,745	-	-	4,745
地方債	-	105	-	105
社債	-	7,375	6,597	13,972
外国証券				
外国公社債	-	5,399	3,799	9,199
外国その他の証券	-	338	-	338
その他の証券	-	19,942	-	19,942
資産計	4,745	53,881	11,092	69,719
金融派生商品				
うち通貨関連取引	-	151	-	151
負債計	-	151	-	151

(*)時価算定適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託を除いております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	-	-	186	186
資産計	-	-	186	186

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 買入金銭債権

取引金融機関又はブローカー等から提示された価格（市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額）をもって時価としており、当該価格に使用されたインプットに基づき、レベル2又はレベル3に分類しております。

② 有価証券

株式については、取引所の価格をもって時価としており、レベル1に分類しております。市場価格のある債券については、市場価格又は市場価格を基に算定された価額をもって時価としており、国債はレベル1、それ以外はレベル2の時価に分類しております。市場価格のない私募債については、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて算定した価額をもって時価としており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。投資信託については、取引金融機関等から入手した基準価額等をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

④ 金融派生商品

外国為替予約は、先物為替相場を基に算定された価格によっており、レベル2に分類しております。

(4) 投資信託財産が不動産である投資信託に関する情報

時価算定適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託の貸借対照表計上額は14,587百万円であり、期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。なお、当期の損益に認識した評価損益はありません。

(単位：百万円)

	有価証券
	その他有価証券
期首残高	13,575
当期の損益又は評価・換算差額等	
損益に計上(*)	111
その他有価証券評価差額金に計上	187
売却、購入、発行及び決済の純額	713
期末残高	14,587

(*) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(5) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察出来ない インプット	インプットの範囲
有価証券 その他有価証券	割引現在価値法	割引率	0.3%~9.2%

- ② 期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。なお、当期の損益に認識した評価損益はありません。

(単位：百万円)

	買入金銭債権	有価証券	合計
	その他有価証券	その他有価証券	
期首残高	914	4,821	5,736
当期の損益又は評価・換算差額等			
損益に計上(*)	-	111	111
その他有価証券評価差額金に計上	△18	△35	△54
売却、購入、発行及び決済の純額	△200	5,500	5,299
期末残高	695	10,397	11,092

(*) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社は資産運用部門において、時価の算定に関する方針及び手続を定め、それに沿って時価を算定しております。また、算定された時価については、資産運用部門から独立した部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、TIBORやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

- 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は0百万円であります。なお、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 有形固定資産の減価償却累計額は119百万円であります。
- 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は22,129百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は160百万円、金銭債務の総額は96百万円であります。
- 繰延税金資産の総額は3,141百万円、繰延税金負債の総額は122百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した金額は2,769百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金1,488百万円、その他有価証券評価差額金1,088百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、組合出資金118百万円あります。
当期における法定実効税率は28%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、その他有価証券に区分される外貨建債券の為替差損益△79.0%、評価性引当額の増減34.0%であります。

10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	3,265百万円
当期契約者配当金支払額	3,490百万円
契約者配当準備金繰入額	4,298百万円
当期末現在高	4,073百万円

11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は350百万円であり、支払備金から控除しております。

また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は4,299百万円であり、責任準備金から控除しております。

12. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金88百万円を含んでおります。

13. 1株当たりの純資産額は、13,216円65銭であります。

14. 当期に医療保険の一部について、資産留保型共同保険式再保険を実施しております。

15. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は657百万円であります。

16. 当社は、従業員の退職給付に充てるため確定拠出年金制度を設けており、要拠出額は30百万円であります。

17. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度	2022年度
経常収益	25,258	30,622
保険料等収入	19,642	25,093
保険料	15,066	18,597
再保険収入	4,575	6,495
資産運用収益	4,794	4,892
利息及び配当金等収入	2,482	2,521
預貯金利息	0	3
有価証券利息・配当金	2,452	2,489
貸付金利息	4	4
その他利息配当金	24	23
有価証券売却益	1,082	1,865
有価証券償還益	62	1
金融派生商品収益	1	-
為替差益	83	-
貸倒引当金戻入額	1	-
その他運用収益	40	504
特別勘定資産運用益	1,041	-
その他経常収益	821	636
支払備金戻入額	560	136
責任準備金戻入額	193	440
その他の経常収益	66	58
経常費用	20,813	25,750
保険金等支払金	15,306	17,893
保険金	3,517	4,928
年金	824	611
給付金	1,177	1,467
解約返戻金	3,505	2,544
その他返戻金	1,261	1,401
再保険料	5,020	6,940
資産運用費用	468	2,039
支払利息	1	2
有価証券売却損	-	1,057
有価証券評価損	291	-
有価証券償還損	0	4
金融派生商品費用	-	351
為替差損	-	84
貸倒引当金繰入額	-	0
その他運用費用	175	309
特別勘定資産運用損	-	229
事業費	4,631	5,171
その他経常費用	407	645
保険金据置支払金	0	-
税金	52	77
減価償却費	353	568
その他の経常費用	1	0
経常利益	4,444	4,872
特別損失	93	87
固定資産等処分損	0	2
価格変動準備金繰入額	93	85
契約者配当準備金繰入額	3,340	4,298
税引前当期純利益	1,010	486
法人税及び住民税	647	△ 40
法人税等調整額	△ 102	41
法人税等合計	545	1
当期純利益	464	484

損益計算書 注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 保険料等収入は、次のとおり計上しております。

保険料のうち初回保険料は、原則として収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当期末において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。再保険収入は、再保険協約に基づく受取事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。

(2) 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、これに定める金額を支払った契約について、当該支払金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当期末において支払義務が発生したものの、または未だ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等支払金として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

再保険料は、再保険協約に基づく支払事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。

2. 関係会社との取引による費用の総額は502百万円であります。

3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券0百万円、外国証券1,797百万円、その他の証券67百万円であります。

4. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券40百万円、外国証券1,017百万円であります。

5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は59百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は1,378百万円であります。

6. 金融派生商品費用には評価益が1,269百万円含まれております。

7. 1株当たりの当期純利益は327円57銭であります。算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに484百万円、普通株式の期中平均株式数は1,480千株であります。

8. 資産留保型共同保険式再保険の実施に伴い、責任準備金戻入額が349百万円増加し、再保険料が104百万円増加しております。

9. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額が1,955百万円含まれております。

このうち団体信用生命保険に関する修正共同保険式再保険に係る再保険収入の内訳は、契約者配当準備金調整額778百万円、再保険金592百万円、その他241百万円であります。

10. 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額が1,566百万円含まれております。

1 1. 関連当事者との取引は次のとおりであります。

属性	会社等の 名称	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	SBI LYHOUR BANK PLC.	—	社債の引受	利息の受取	54	社債 未収収益	1,293 25

取引条件及び取引条件の決定方針等

社債利率については、市場金利等を勘案し協議の上で決定しております。

1 2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
基礎利益 A	3,119	3,481
キャピタル収益	1,167	2,347
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,082	1,865
金融派生商品収益	1	-
為替差益	83	-
その他キャピタル収益	-	482
キャピタル費用	291	1,493
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	1,057
有価証券評価損	291	-
金融派生商品費用	-	351
為替差損	-	84
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	875	854
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	3,995	4,336
臨時収益	831	1,104
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	0	-
その他臨時収益	830	1,104
臨時費用	381	568
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	381	568
個別貸倒引当金繰入額	-	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	449	536
経常利益 A+B+C	4,444	4,872

（参考）その他項目の内訳

	2021年度	2022年度
基礎利益	-	△ 1,507
修正共同保険式再保険に係る契約者配当準備金調整額	-	△ 778
既契約の出再に伴う損益に相当する額	-	△ 245
為替に係るヘッジコスト	-	△ 482
その他キャピタル収益	-	482
為替に係るヘッジコスト	-	482
その他臨時収益	830	1,104
保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づく責任準備金戻入額	131	80
修正共同保険式再保険に係る契約者配当準備金調整額	699	778
既契約の出再に伴う損益に相当する額	-	245

（注） 当期より基礎利益の計算方法の見直しを行っております。なお、見直し後の計算方法を2021年度に適用した場合、基礎利益は3,091百万円、キャピタル損益は903百万円であります。

7. 株主資本等変動計算書

2021年度

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	47,500	26,500	26,500	△51,500	△51,500	22,499
当期変動額						
当期純利益				464	464	464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	464	464	464
当期末残高	47,500	26,500	26,500	△51,035	△51,035	22,964

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,307	2,307	24,806
当期変動額			
当期純利益			464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,326	△1,326	△1,326
当期変動額合計	△1,326	△1,326	△861
当期末残高	980	980	23,944

2022年度

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	47,500	26,500	-	26,500	△51,035	△51,035	22,964
当期変動額							
減資	△32,500	△23,500	56,000	32,500			-
欠損填補			△51,035	△51,035	51,035	51,035	-
当期純利益					484	484	484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△32,500	△23,500	4,964	△18,535	51,520	51,520	484
当期末残高	15,000	3,000	4,964	7,964	484	484	23,448

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	980	980	23,944
当期変動額			
減資			-
欠損填補			-
当期純利益			484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,868	△4,868	△4,868
当期変動額合計	△4,868	△4,868	△4,383
当期末残高	△3,888	△3,888	19,560

株主資本等変動計算書 注記事項

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,480	-	-	1,480

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	-	-
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小計	0	0
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	659	688
合計	659	688

(注)

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	30,174	26,873
資本金等	22,964	23,448
価格変動準備金	751	837
危険準備金	2,615	3,184
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	882	△ 3,888
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,959	3,290
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	7,347	5,869
保険リスク相当額 R_1	1,275	1,524
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	433	704
予定利率リスク相当額 R_2	499	483
最低保証リスク相当額 R_7	41	42
資産運用リスク相当額 R_3	6,339	4,741
経営管理リスク相当額 R_4	257	149
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	821.3%	915.7%

(注)

1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は標準的方式を用いて算出しています。

10. 2022年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	-		-	
個人変額年金保険	23,287		22,129	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	23,287		22,129	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	2	23,297	2	22,137

(注) 個人変額年金保険については、決算日時点で特別勘定投入前の契約における契約高、及び決算日時点の特別勘定残高の合計です。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	1,445	6.2	1,408	6.4
有 価 証 券	21,842	93.8	20,720	93.6
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	3,986	17.1	3,890	17.6
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	3,986	17.1	3,890	17.6
その他の証券	17,855	76.7	16,830	76.1
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	0	0.0	0	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	23,287	100.0	22,129	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度		2022年度	
	金 額		金 額	
利息及び配当金等収入	0		0	
有価証券売却益	2,101		361	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	1,065		80	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他の収益	-		-	
有価証券売却損	-		4	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	2,126		666	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
その他の費用	-		-	
収 支 差 額	1,041		△ 229	

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。